

理事長挨拶



理事長 和久井 工

平成29年7月就任以来2年目を迎え、日頃の組合活動にご理解・ご協力に感謝申し上げます。また、7月10日の第174回理事会、7月27日の第145回組合会におきましては、平成29年度の事業報告・歳入歳出決算等及び平成29年10月に発生しました当会館の雨漏りに対する大規模修繕にかかる工事の契約に関する議案等について、慎重審議と活発なご意見とご指導をいただき、全会一致で承認し可決していただきお礼申し上げます。

平成29年度収支決算においては、昨年4月基礎賦課額の値上げにより5億3千万円増収となりましたが、国庫納付金等の支出も増加し単年度剰余金は3億円の増加に留まりました。また、大規模修繕については原案通り承認いただき、工期は8月初旬から10月末の3ヶ月間、組合員の皆さんにはご迷惑とご不便をかけますが、ご理解のほど宜しくお願い申し上げます。

また現在、厚生労働省の指示により全国162国保組合が対象で所得調査が実施され、前回調査より4年が経過し、現在組合員及びその家族の所得を把握し国による医療費補助の対象金額決定の基礎資料にするものです。当組合も5千名程が該当し、その方には大変お手をかけますがご協力宜しくお願い申し上げます。

「未来投資戦略2018」の推進

国では「未来投資戦略2018」を6月に閣議決定しデータヘルス改革を盛り込み平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸目標を設定し、医療・介護の多業種連携による予防・健康管理サービスを推進することとしています。当組合も既に予防・健康づくりを進め、巡回健診・特定健診や郵送によるがん検診等で病気の早期発見そして早期治療の実施を行い、重症化の予防により一人当たり医療費削減をはかり、財政の健全化も一層促進していかなければなりません。

また、現在の被保険者番号は世帯単位となっておりますが、データ利活用の基礎となる医療保険の被保険者番号を個人単位化し、オンライン資格確認の実施により新たな被保険者証の発行を2020年秋から順次発行する計画であります。そしてその後マイナンバーを被保険者証に移行し、保健医療情報ネットワークの本格稼働で医療費の削減が期待されています。

「健康づくり」で事務所事業の安心を

一般的に税理士の業務は年内前半が多忙な時期となっておりますが、これからは各支部や各県連国保において実施される健康ハイキング等や関東信越税理士会主催のゴルフや野球、囲碁大会等の開催並びに保養所利用を通じ、身体調整管理の時期となります。当組合はそれらの事業に負担金補助を支出し、保健事業として体力面や精神面のリフレッシュをはかり健康づくりを行いながら、税理士・職員及び家族の健康面や福利厚生面に役立てていただくことが存在の意義であります。どうか皆さんも十分に利用していただき、健康な日々で業務を進めてください。